

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	1,879,391	2,719,622	17,278,121
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,840	246,538	4,964,525
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	46,824	197,630	3,534,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,994	240,339	3,821,189
純資産額 (千円)	20,695,505	23,457,186	24,479,345
総資産額 (千円)	24,558,607	33,144,012	33,019,216
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.04	4.38	78.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	4.38	78.33
自己資本比率 (%)	84.2	70.7	74.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	725,555	2,004,693	3,495,978
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,585	86,537	612,605
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,150,114	1,262,854	1,151,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,472,073	10,412,030	9,736,950

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在する
ものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成してありま
す。

5. 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の
割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し
て、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期
(当期)純利益を算定しております。

6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算
日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により
円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は遡及適用され、第55期第1四半期連結累計期間並びに第55期の数値については遡及適用後のもの
によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き雇用環境や個人消費の改善が進むなど景気の拡大基調が持続し、欧州では景気回復を牽引してきたドイツが引き続き堅調のほか、フランスやイタリア、スペインでも景気回復が鮮明になってきました。中国では安定成長路線への転換を目指す抑制的な経済政策に伴い成長率は減速していますが、アジアを中心に新興国の経済は持ち直しつつあります。

わが国経済は、企業収益や設備投資の改善基調が継続し、個人消費も緩やかに持ち直してきましたが、雇用環境の急速な改善に給与所得の伸びが追い付いておらず、本格的景気回復への課題となっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、特にDRAMや3D-NANDと呼ばれるメモリーデバイスにおいて需要が供給を上回っていることからメモリーメーカーの設備投資が拡大しています。台湾の大手ファウンドリの設備投資は一巡しておりますが、他のファウンドリや中国のデバイスメーカーの投資が行われ、総じて好調な市場環境となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、有機ELパネルや大型10.5世代パネルの量産に向けた設備投資に加え、FPD用マスク製造においても投資の動きが見られました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億19百万円（前年同期比44.7%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が16億15百万円（前年同期比30.2%増加）、その他が2億96百万円（前年同期比172.1%増加）、サービスが8億7百万円（前年同期比52.4%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が2億47百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常利益が2億46百万円（前年同期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

2.財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は331億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億75百万円減少したものの、仕掛品が12億2百万円、現金及び預金が6億75百万円、流動資産のその他が5億22百万円、原材料及び貯蔵品が2億54百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は96億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が7億22百万円、買掛金が5億38百万円減少したものの、前受金が24億6百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は234億57百万円となり、また自己資本比率は70.7%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、104億12百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、20億4百万円の収入（前年同期比176.3%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額24億76百万円、前受金の増加額24億8百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額14億54百万円、法人税等の支払額6億85百万円、仕入債務の減少額3億30百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、86百万円の支出（前年同期比24.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億62百万円の支出（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額12億62百万円などによるものであります。

4.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,053,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,085,300	450,853	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,853	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,053,900	-	2,053,900	4.35
計	-	2,053,900	-	2,053,900	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805,620	10,481,260
受取手形及び売掛金	5,425,336	2,949,839
仕掛品	6,540,058	7,742,468
原材料及び貯蔵品	1,260,612	1,514,682
繰延税金資産	720,179	713,499
その他	1,693,510	2,216,457
貸倒引当金	6,054	3,800
流動資産合計	25,439,264	25,614,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889,385	1,876,890
機械装置及び運搬具(純額)	104,482	94,109
工具、器具及び備品(純額)	418,268	364,833
リース資産(純額)	2,420	2,090
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	7,257	2,638
有形固定資産合計	6,676,588	6,595,336
無形固定資産		
173,163		185,645
投資その他の資産		
投資有価証券	583,522	629,780
繰延税金資産	100,602	72,532
その他	46,254	46,489
貸倒引当金	179	179
投資その他の資産合計	730,199	748,622
固定資産合計	7,579,952	7,529,604
資産合計	33,019,216	33,144,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627,714	1,089,705
未払法人税等	863,312	140,797
前受金	4,301,398	6,707,811
賞与引当金	-	122,679
役員賞与引当金	209,000	7,200
製品保証引当金	288,821	254,165
その他	1,038,708	1,144,487
流動負債合計	8,328,956	9,466,846
固定負債		
退職給付に係る負債	187,690	196,958
その他	23,224	23,020
固定負債合計	210,914	219,978
負債合計	8,539,870	9,686,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	23,202,683	22,137,815
自己株式	976,494	976,494
株主資本合計	24,237,548	23,172,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,176	327,413
為替換算調整勘定	74,878	64,406
その他の包括利益累計額合計	220,298	263,007
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	24,479,345	23,457,186
負債純資産合計	33,019,216	33,144,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,879,391	2,719,622
売上原価	971,424	1,272,960
売上総利益	907,967	1,446,662
販売費及び一般管理費	982,181	1,199,434
営業利益又は営業損失()	74,213	247,227
営業外収益		
受取利息	476	934
固定資産賃貸料	433	480
為替差益	7,826	-
受取手数料	-	1,992
その他	265	322
営業外収益合計	9,002	3,729
営業外費用		
支払利息	139	-
為替差損	-	4,217
固定資産除却損	9,489	15
その他	-	186
営業外費用合計	9,629	4,418
経常利益又は経常損失()	74,840	246,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74,840	246,538
法人税、住民税及び事業税	48,670	27,354
法人税等調整額	76,686	21,553
法人税等合計	28,015	48,908
四半期純利益又は四半期純損失()	46,824	197,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	46,824	197,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	46,824	197,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83,494	32,237
為替換算調整勘定	324	10,471
その他の包括利益合計	83,819	42,709
四半期包括利益	36,994	240,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,994	240,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,840	246,538
減価償却費	84,001	118,567
有形固定資産除却損	9,489	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,449	2,257
賞与引当金の増減額(は減少)	161,289	122,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	160,000	201,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	22,597	34,653
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,670	9,193
受取利息及び受取配当金	475	934
支払利息	139	-
為替差損益(は益)	218	15,140
売上債権の増減額(は増加)	1,978,804	2,476,949
たな卸資産の増減額(は増加)	712,776	1,454,363
仕入債務の増減額(は減少)	435,354	330,347
前受金の増減額(は減少)	712,810	2,408,003
その他	7,821	653,162
小計	1,553,314	2,689,288
利息及び配当金の受取額	818	940
利息の支払額	139	-
法人税等の支払額	828,438	685,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,555	2,004,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,190	-
定期預金の払戻による収入	64,190	-
有形固定資産の取得による支出	54,270	45,478
無形固定資産の取得による支出	15,315	41,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,585	86,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,149,784	1,262,498
その他	330	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,114	1,262,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,681	19,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,826	675,080
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,900	9,736,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,472,073	10,412,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、在外連結子会社の重要性が増していることを踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,536,263千円	10,481,260千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,190	69,230
現金及び現金同等物	7,472,073	10,412,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	51	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注)当社は平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円04銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	46,824	197,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	46,824	197,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の数値については遡及適用後のものによっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。